

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 修治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松本 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 松本 健次
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） O A T アグリオ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	12,111	16,999	15,278
経常利益 (百万円)	2,201	1,491	1,738
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,543	894	1,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,473	17	994
純資産額 (百万円)	7,981	7,279	7,518
総資産額 (百万円)	17,001	28,770	29,980
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	285.10	165.21	233.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	22.7	22.5

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	1.44	33.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第2四半期連結会計期間において、LIDA Plant Research, S.L.社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第2四半期連結会計期間においてLIDA Plant Research, S.L.社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済においては、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は169億99百万円（前年同四半期比48億88百万円増加、同40.4%増）、販売費及び一般管理費は61億16百万円（前年同四半期比26億7百万円増加、同74.3%増）となり、営業利益は17億39百万円（前年同四半期比4億34百万円減少、同20.0%減）、経常利益は14億91百万円（前年同四半期比7億10百万円減少、同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億94百万円（前年同四半期比6億48百万円減少、同42.1%減）となりました。

上記のとおり当社グループの当第3四半期累計期間における売上高は、国内農薬及び海外バイオスティミュラントの販売の減少もありました。しかしながら、2018年に買収したスペインのLIDA PLANT RESEARCH, S.L.社（CAPA ECOSYSTEMS, S.L.社を含む）及びオランダのChrysal社（Blue Wave Holding B.V.）を連結に取込んだため前年同四半期比で増加しました。

一方で上記2社買収に伴う費用負担やO A T アグリオ単体の研究開発費が増加したことにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野においては、国内向け殺菌剤「ガッテン」から新規殺菌剤「ショウチノスケ」への全面切り替えの進捗が遅れたこと、一部取扱い中止の製品があったこと、また海外向け殺菌剤「カリグリーン」の米国における流通在庫調整により、売上高が減少しました。その結果、農薬分野全体の売上高は85億20百万円（前年同四半期比2億92百万円減少、同3.3%減）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、アジアの主要販売地域であるインドネシアの干ばつ及びインドでの登録の遅れにより「ATONIK」関連の売上高は前年同四半期比で減少しましたが、上記の海外子会社2社を連結に取込んだため、売上高は増加しました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は84億78百万円（前年同四半期比51億81百万円増加、同157.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し、287億70百万円となりました。これはのれんの減少13億61百万円、現金及び預金の増加6億4百万円、受取手形及び売掛金の減少3億59百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し、214億91百万円となりました。これは、短期借入金の減少73億42百万円、長期借入金の増加65億45百万円が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し、72億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6億77百万円、為替換算調整勘定の減少等によるその他の包括利益累計額の減少8億69百万円が主な原因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は8億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,536,000	5,536,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,536,000	5,536,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,536,000	-	461	-	504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,410,800	54,108	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,536,000	-	-
総株主の議決権	-	54,108	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	123,900	-	123,900	2.24
計	-	123,900	-	123,900	2.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	加藤 修治	2019年10月9日
取締役	代表取締役社長	森 明平	2019年10月9日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474	3,078
受取手形及び売掛金	5,135	4,775
商品及び製品	3,629	3,038
仕掛品	552	642
原材料及び貯蔵品	1,469	1,735
その他	663	753
貸倒引当金	65	20
流動資産合計	13,859	14,004
固定資産		
有形固定資産	3,219	3,371
無形固定資産		
のれん	9,965	8,603
その他	1,961	1,732
無形固定資産合計	11,927	10,336
投資その他の資産	974	1,058
固定資産合計	16,120	14,766
資産合計	29,980	28,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,489	2,051
短期借入金	13,782	6,440
未払法人税等	216	370
返品調整引当金	15	17
売上割戻引当金	38	169
賞与引当金	33	123
その他	1,884	1,633
流動負債合計	18,461	10,808
固定負債		
長期借入金	2,860	9,405
退職給付に係る負債	219	239
繰延税金負債	518	414
その他	402	623
固定負債合計	3,999	10,683
負債合計	22,461	21,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,410
利益剰余金	4,281	4,959
自己株式	161	162
株主資本合計	6,991	7,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	26
為替換算調整勘定	179	1,077
退職給付に係る調整累計額	18	20
その他の包括利益累計額合計	254	1,124
非支配株主持分	781	734
純資産合計	7,518	7,279
負債純資産合計	29,980	28,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,111	16,999
売上原価	6,427	9,144
売上総利益	5,683	7,855
販売費及び一般管理費	3,508	6,116
営業利益	2,174	1,739
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	4	6
受取技術料	-	42
為替差益	22	-
その他	11	30
営業外収益合計	53	94
営業外費用		
支払利息	25	194
支払手数料	-	76
為替差損	-	41
その他	0	30
営業外費用合計	26	342
経常利益	2,201	1,491
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
関係会社株式評価損	1	15
特別損失合計	2	16
税金等調整前四半期純利益	2,199	1,474
法人税、住民税及び事業税	710	654
法人税等調整額	50	107
法人税等合計	659	547
四半期純利益	1,540	927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	894

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,540	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	39	938
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	66	909
四半期包括利益	1,473	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,502	24
非支配株主に係る四半期包括利益	28	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産339百万円、流動負債のその他108百万円及び固定負債のその他233百万円が増加しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	3百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	199百万円	613百万円
のれんの償却額	58	533

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月15日 取締役会	普通株式	194	36	2017年12月31日	2018年3月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月25日 取締役会	普通株式	216	40	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	285円10銭	165円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,543	894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,543	894
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,235	5,412,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

O A T アグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。